

2017年2月

ダイワFEグローバル・バリュー (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

ファースト・イーグル社の、優れた運用実績と、一貫した投資哲学によるパフォーマンスに注目

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…


熊本銀行

〈販売会社〉

商号等 株式会社熊本銀行
登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…


大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの目的

割安と判断される世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 割安と判断される世界の株式等に投資します。

■金ETF、債券、転換社債など、株式以外の資産も投資対象とします。

2 運用は、ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントが行ないます。

■ケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」(当資料では「マスターファンド」という場合があります)を通じて運用を行ないます。

※マスターファンドについては、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

■「バリュー投資」「資産の保全」という投資哲学に基づいた運用により、利益の獲得を追求します。

■投資対象ファンドであるマスターファンドにおいて、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行なうことがあります。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

為替ヘッジあり

米ドル建てのマスターファンドの組入額に対して、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。

※ただし、米ドルと円の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※米ドル建てのマスターファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご覧ください。

為替ヘッジなし

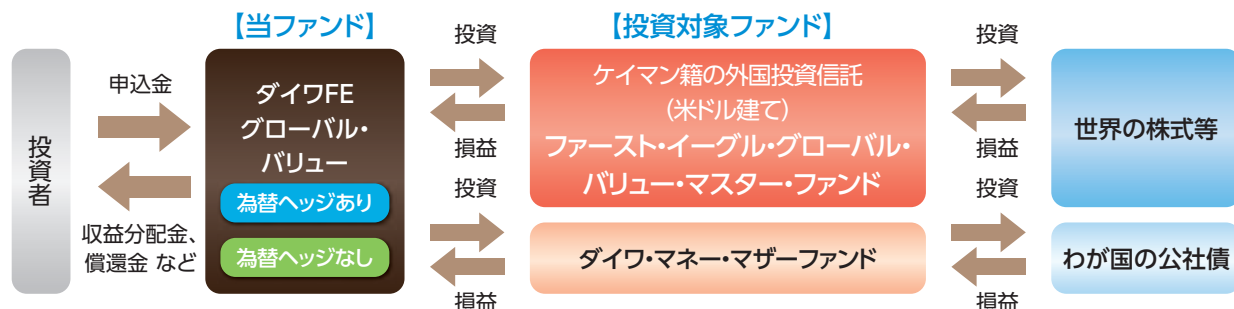
為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

■外国投資信託の受益証券を通じて、世界の株式等に投資します。外国投資信託について、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。



当ファンドは、通常の状態では、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1～3の運用が行なわれないことがあります。

4 毎年5月19日および11月19日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ファースト・イーグル社の揺るぎない投資哲学I

ファースト・イーグル社の概要

200年を超える歴史

- 1803年 前身であるエス・ブライシュローダー社創業(ドイツ・ベルリン)
- 1864年 アンホールド社創業(ドイツ・ドレスデン)
- 1931年 アンホールド社がエス・ブライシュローダー社を買収
- 1937年 本社をドイツから米国・ニューヨークに移転
- 1967年 “ファースト・イーグル”シリーズ運用開始
- 2000年 ソシエテ・ジェネラルよりグローバル・バリュウ・チームを買収
- 2002年 投資銀行部門を売却し、運用専業となる
- 2009年 社名をファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントに変更

運用資産残高(2016年11月末現在)

約984億米ドル(約11.3兆円)



※運用資産残高は、2016年11月末時点の為替レートを使用。

ファースト・イーグル社の投資哲学

- 「バリュウ投資」と「資産の保全」を投資哲学の核として掲げ、長期にわたり市場環境に左右されないプラスのリターンを追求しています。
- 長期にわたるすぐれた運用実績は、「バリュウ投資」「資産の保全」という投資哲学を一貫して実践してきた成果です。

①バリュウ投資

長期投資

株価は短期的には企業価値から乖離することもあるが、長期的には本源的価値に収れんする。

⇒ 長期的な投資家には収益機会が存在する。

バリュウ投資の徹底

常に十分に割安な水準で投資し、割高な水準では売却する。

⇒ 決して例外を設けない投資

②資産の保全

鉄則1：損をしないこと。

鉄則2：鉄則1を決して忘れないこと。

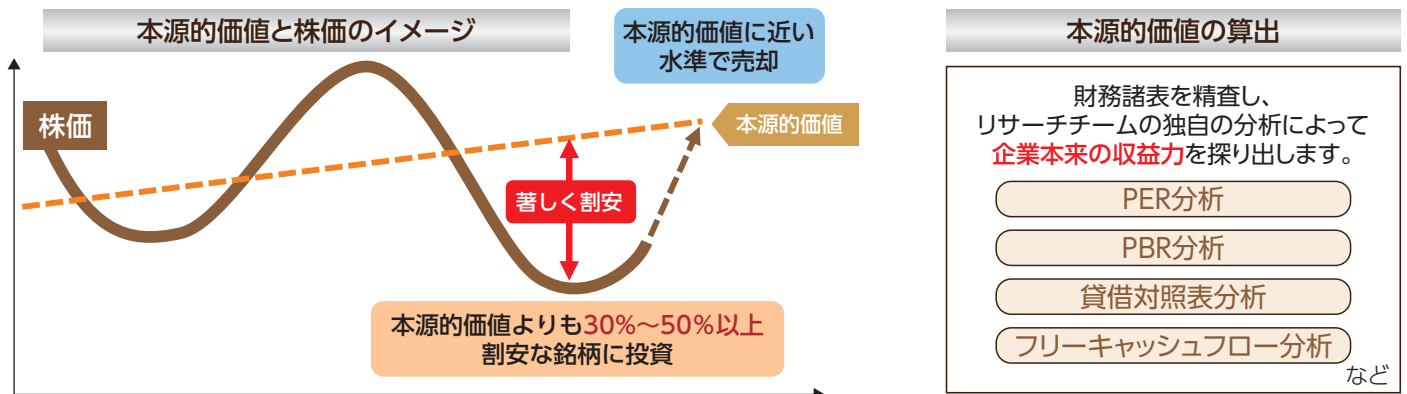
- 長期的な投資によって資産を増やすためには、取り返しのつかない大きな損失を出さないことが決定的に重要。
- 資産保全に最も重要なことは、(仮に、自分以外の全員が投資していても)分からないものには決して手を出さないこと。

長期的に、市場環境に左右されないプラスのリターンを追求

※上記はファースト・イーグルの投資哲学であり、当ファンドの元本を保証するものではなく、また将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資哲学①バリュウ投資 -本源的価値に基づく投資判断-

- 「株価は、短期的には投資家の心理を反映するが、長期的には、その企業の本源的価値を反映する」という考えのもと、企業の本源的価値よりも30%~50%以上割安な水準で投資を行ない、株価が本源的価値に近づいた段階で売却を行ないます。
- 本源的価値の算出には、PER、PBR等の伝統的なバリュエーション分析に加えて、企業本来の事業活動から生まれる「フリーキャッシュフロー」の分析をより重視し、これらから企業本来の収益力を探り出すことで決定します。



※上記は、実際の株価、企業価値の水準や変動を示唆・保証するものではありません。
※上記の方針どおりに買付け、売却できることを示唆・保証するものではありません。
※上記は、当ファンドの投資成果を示唆・保証するものではありません。

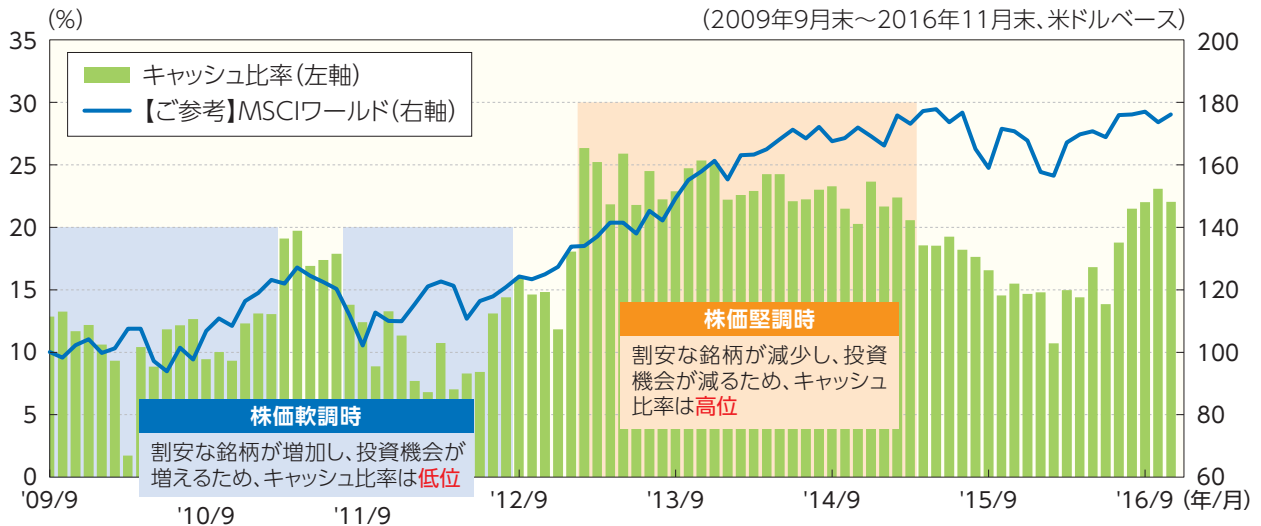
(出所)ファースト・イーグル、ブルームバーグ

ファースト・イーグル社の揺るぎない投資哲学Ⅱ

投資哲学①バリュー投資 -割高なものには“投資しない”-

- バリュー投資の観点から、市場に割安な銘柄が減少し投資機会が少ない局面では、株式そのものへの投資を控えます。
- 無理に株式に投資するのではなく、キャッシュ等で待機することで、優良な銘柄に十分に割安な水準で投資できるような局面の到来に備えます。

マスターファンドにおけるキャッシュ比率の推移



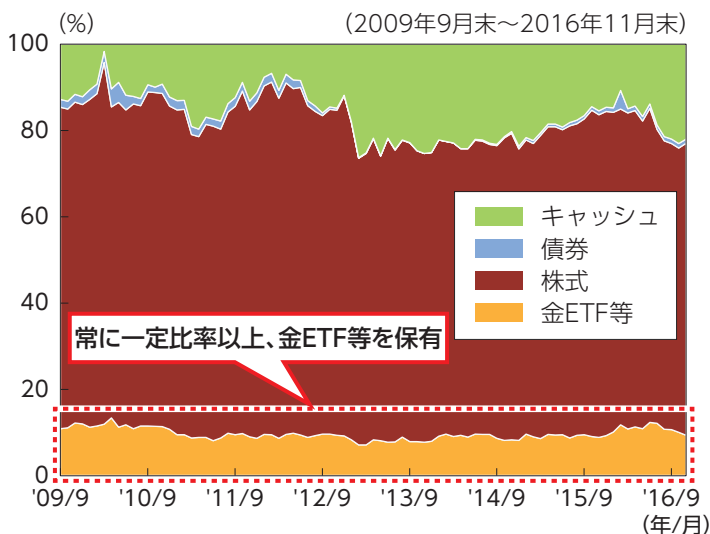
※MSCIワールドは配当込み、源泉税控除後、2009年9月末を100として指数化。
 ※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ファースト・イーグル、ブルームバーグ、MSCI Inc.

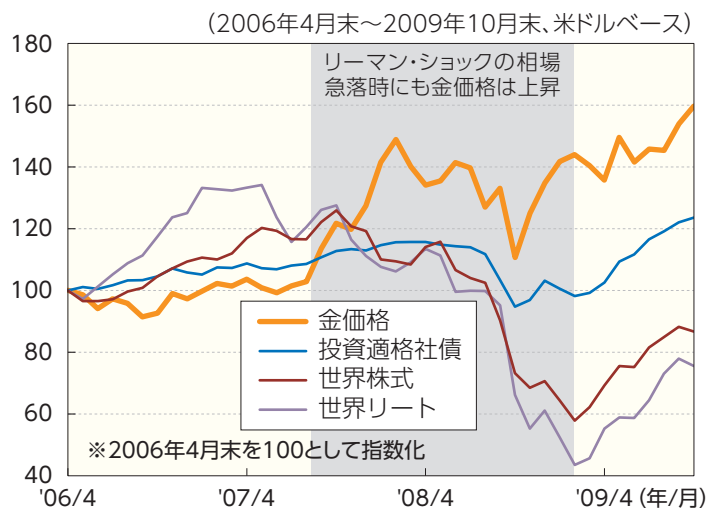
投資哲学②資産の保全 -急激な市場変動に備える“金”-

- ファースト・イーグルはリスク・コントロールを目的として金ETF等に投資します。
- 金は、あらゆる資産が下落するような大きなショック時でも損失の一部を補うことが期待できることから、不測の事態へのヘッジ手段として投資を行います。

マスターファンドにおけるアロケーションの推移



金融危機時の主要資産のパフォーマンス



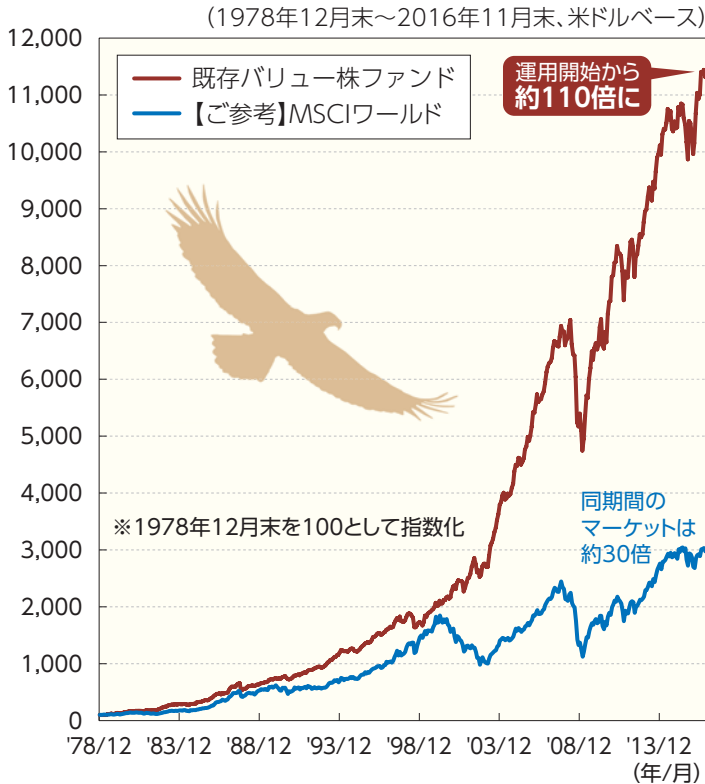
※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ファースト・イーグル、ブルームバーグ、MSCI Inc.

ファースト・イーグル社の既存ファンドの優れた運用実績(米ドルベース)

- ファースト・イーグルの既存バリューストックファンドは、1979年の運用開始より約110倍となる累積リターンを実現しています。
- 当ファンドを長期で保有することで、ファースト・イーグルの一貫した投資哲学のメリットを享受することが期待できます。

既存バリューストックファンドの運用実績



年間リターンの推移

(1979年～2016年*) *2016年は11月末まで

	既存バリューストック ファンド	【ご参考】 MSCIワールド		既存バリューストック ファンド	【ご参考】 MSCIワールド
1979	24.1%	11.0%	1998	-0.3%	24.3%
1980	31.7%	25.7%	1999	19.6%	24.9%
1981	8.0%	-4.8%	2000	9.7%	-13.2%
1982	31.6%	9.7%	2001	10.2%	-16.8%
1983	24.0%	21.9%	2002	10.2%	-19.9%
1984	2.9%	4.7%	2003	37.6%	33.1%
1985	32.7%	40.6%	2004	18.4%	14.7%
1986	25.0%	41.9%	2005	14.9%	9.5%
1987	13.8%	16.2%	2006	20.5%	20.1%
1988	14.2%	23.3%	2007	9.9%	9.0%
1989	17.2%	16.6%	2008	-21.1%	-40.7%
1990	-1.3%	-17.0%	2009	22.9%	30.0%
1991	17.9%	18.3%	2010	17.6%	11.8%
1992	8.4%	-5.2%	2011	-0.2%	-5.5%
1993	26.2%	22.5%	2012	12.5%	15.8%
1994	2.5%	5.1%	2013	15.5%	26.7%
1995	15.2%	20.7%	2014	2.9%	4.9%
1996	13.6%	13.5%	2015	-0.9%	-0.9%
1997	8.5%	15.8%	2016	9.9%	5.0%

□…MSCIワールドがマイナスリターンの年

	既存バリューストック ファンド	【ご参考】 MSCIワールド
リターン(年率)	13.3%	9.4%
リスク(年率)	10.3%	14.9%
リターン/リスク	1.29	0.63

*リスクは計測期間における月次収益率より計算し年率換算しています。

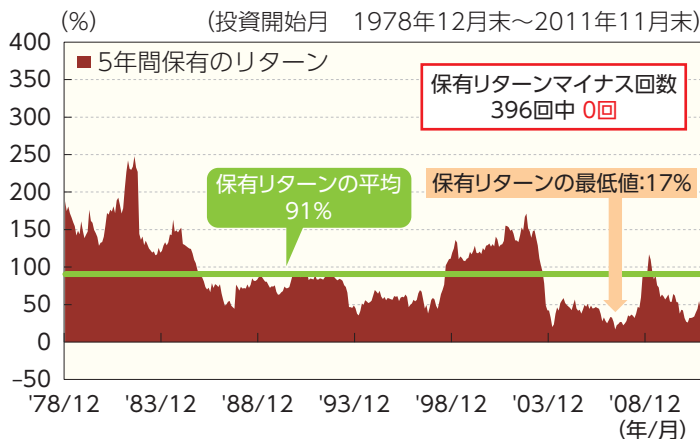
既存バリューストックファンドを5年間保有した場合のリターン

既存バリューストックファンド

保有リターン
マイナス回数
0回

保有リターン
最低値
17%

保有リターン
平均
91%

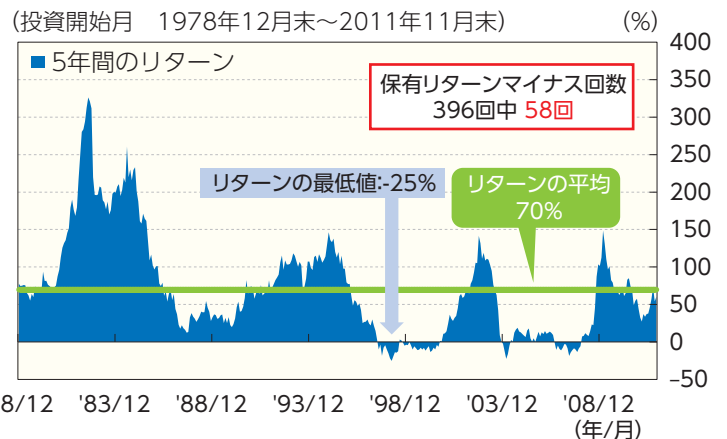


【ご参考】MSCIワールド

リターン
マイナス回数
58回

リターン
最低値
-25%

リターン
平均
70%



※既存バリューストックファンドは、諸費用控除後。MSCIワールドは配当込み、源泉税控除後。

※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

※5年間保有した場合のリターンについて、例えば、既存バリューストックファンドの'78/12の保有リターンは、1978年12月末から1983年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。

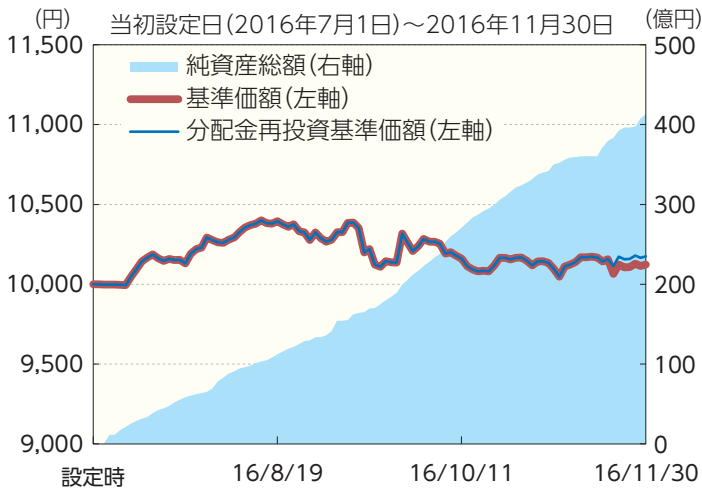
※既存バリューストックファンドは、マスターファンドと同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、投資制限、運用資産規模などが異なります。既存バリューストックファンドは、あくまでも参考のために掲載したものであり、マスターファンドとは異なります。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ファースト・イーグル、ブルームバーグ、MSCI Inc.

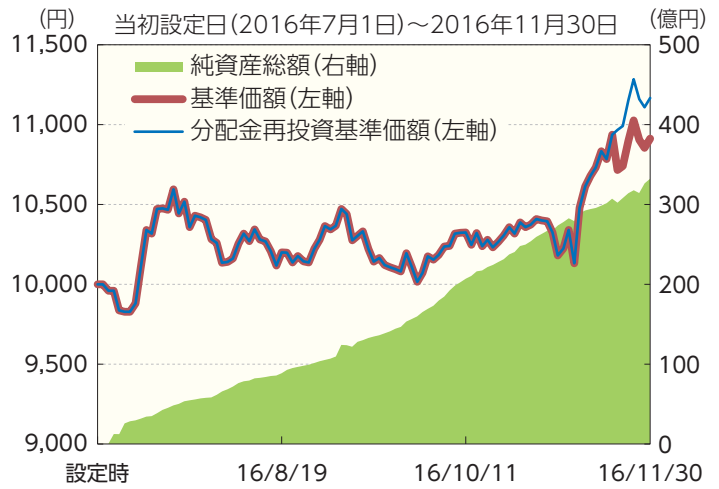
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)の運用状況

基準価額・純資産の推移(基準日:2016年11月30日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



分配の推移(1万口当たり、税引前)		2016年11月30日現在	
決算期(年/月)	分配金	基準価額	10,124円
第1期('16/11)	50円	純資産総額	413億円
設定来分配金合計額	50円		

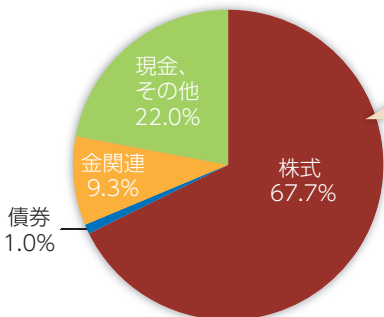
分配の推移(1万口当たり、税引前)		2016年11月30日現在	
決算期(年/月)	分配金	基準価額	10,912円
第1期('16/11)	250円	純資産総額	332億円
設定来分配金合計額	250円		

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

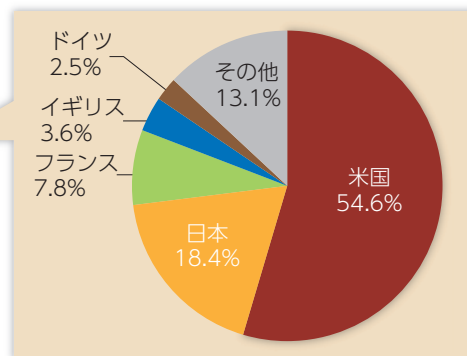
ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドの資産の状況(基準日:2016年11月30日)

※下記データは、ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントの提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

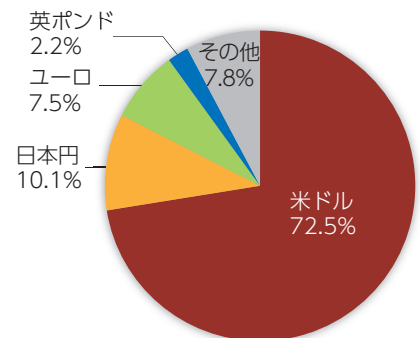
資産別構成



国別構成(株式部分)



通貨別構成



組入上位10銘柄

※組入銘柄数:138銘柄

銘柄名	業種名	コメント	比率
SPDR・ゴールド・シェア	素材	金の国際価格を連動対象とした米国籍の上場投資信託(ETF)	6.1%
オラクル	情報技術	企業の情報管理用ソフトを手がける米国のソフトウェアメーカー	2.3%
コムキャスト	一般消費財・サービス	世界各地で事業を展開する米国のメディア・テレビ放送会社	2.1%
マイクロソフト	情報技術	「ウィンドウズ」で知られる世界最大級のソフトウェアメーカー	2.1%
KDDI	電気通信サービス	日本国内で移動通信サービス、ブロードバンドサービスなどを提供	1.7%
アメリカン・エキスプレス	金融	世界各国でサービスを提供する米国のクレジットカード会社	1.7%
ファナック	資本財・サービス	工作機械向けNC(数値制御)装置や産業用ロボットで世界的な高シェアを誇る	1.7%
バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon	金融	米国に本社を置くグローバルな金融サービス会社	1.6%
オムニコム・グループ	一般消費財・サービス	米国本社の広告会社。世界の主要都市にある代理店を通してサービスを提供	1.6%
ウェアハウザー	金融	米国の総合林産企業。2010年に会社形態を不動産投資信託(REIT)に転換	1.5%

※構成比率は、マスターファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※国別構成比率は、株式部分の純資産総額に対するものです。※四捨五入の関係で構成比率の合計が100%にならない場合があります。※金関連は金ETFおよび金関連株式を指します。※業種名につきましては、ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントが決定しております。※銘柄名は大和投資信託が信頼できる情報を基に日本語表記したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ファースト・イーグル、大和投資信託

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
金価格の変動	金ETF(上場投資信託)の価格は、金価格の変動の影響を受けます。金価格は、様々な要因(需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等)に基づき変動します。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。マスターファンドは米ドルでの運用を基本としているため、「 為替ヘッジあり 」は、米ドル売り/円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、マスターファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨(円を含みます)を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「 為替ヘッジなし 」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

<当資料で使用した指数について>

投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス、世界リート:S&P グローバルREIT指数を使用。

■ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。■MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■S&P グローバルREIT指数の所有権及びその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

手続・手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはケイマンの銀行のいずれかの休業日 ②ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはケイマンの銀行のいずれかの休業日(土曜日および日曜日を除きます)の前営業日(当初設定日を除きます) ③①、②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成28年7月1日から平成38年5月19日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月19日および11月19日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成28年11月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) 3.24%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.053%(税込)
投資対象とする投資信託証券	年率0.94%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.993%(税込)程度 ただし、投資対象ファンドの運用管理費用等に下限金額が設定されているため純資産総額によって、実質的な運用管理費用が年率1.993%(税込)程度を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者
【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者

三井住友信託銀行株式会社
大和証券投資信託委託株式会社

☎ 電話によるお問合わせ先 ☎ **0120-106212**(営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>